

茨城県内の休廃業・解散、 2025 年は 1155 件 過去 10 年で 3 番目の多さ

「黒字」休廃業・解散の割合、50%割れ、
物価高や人件費などのコスト上昇が影響か

茨城県・「休廃業・解散」動向調査(2025 年)



本件照会先

国分 信一郎（調査担当）
帝国データバンク
水戸支店
TEL 029-221-3717
FAX 029-232-0272

発表日

2026/01/16

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年に茨城県で休廃業・解散した企業は 1155 件で、年間で最多だった 2024 年(1257 件)から 8.1%減少し、4 年ぶりに前年を下回った。ただし、過去 10 年では 3 番目に多い水準。休廃業した企業のうち、直近損益が「黒字」の企業は 5 割を下回った。原材料やエネルギー、人件費などのコスト上昇が影響したとみられる。業種別では「建設」の件数が最も多かった。休廃業・解散時の経営者の平均年齢は、5 年連続で 70 代となった。

株式会社帝国データバンクは、2025 年に発生した企業の休廃業・解散動向について調査・分析を行った。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産(法的整理)を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態を確認(休廃業)、もしくは商業登記等で解散(但し「みなし解散」を除く)を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある
- X 年の休廃業・解散率 = X 年の休廃業・解散件数 / ($X-1$) 年 12 月時点企業数

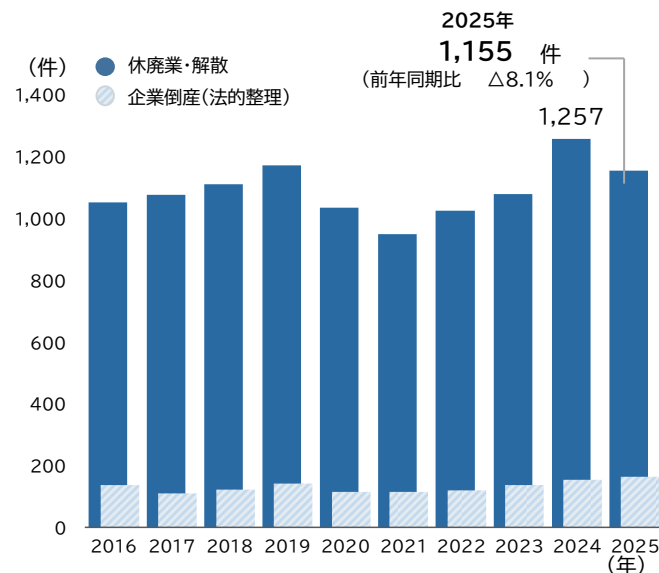
県内企業の「休廃業・解散」は 1155 件、過去 3 番目の多さ 「黒字」は 50% 割れ、物価高や人件費などコスト上昇が影響

2025 年に茨城県内で休廃業・解散を行った企業（個人事業主を含む）は 1155 件となった。年間で最多だった前年（1257 件）から 8.1% 減少し、4 年ぶりに前年を下回ったものの、過去 10 年では 3 番目に多い水準となった。

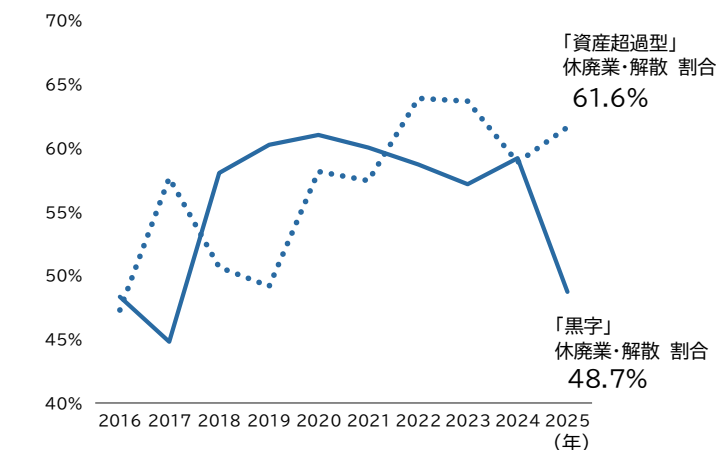
2025 年に休廃業・解散となった企業のうち、保有資産の総額が債務を上回る状態で休廃業した「資産超過型」の割合は 61.6% であった。また、休廃業する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は 48.7% となった。

2025 年の休廃業・解散動向は総じて、足元の物価高や人件費などのコスト上昇を受け、損益が悪化した企業の割合が高まった点が特徴といえる。

休廃業・解散件数（年別）



「資産超過型」「黒字」休廃業・解散割合



[注] 黒字・赤字の判定は休廃業・解散直前の当期純損益(最新データ)に基づく

件数最多は「建設」212 件、2 年連続で 200 件超 「木造建築工事」の休廃業・解散が目立つ

2025 年に茨城県で休廃業・解散となった企業の業種（その他を除く 7 業種）をみると、「建設」など 3 業種で増加、「小売」など 4 業種が減少した。

最も件数が多い「建設」（212 件）は、前年から 5.0％増加し、2024 年（202 件）に続き 2 年連続で 200 件を超えた。次いで、「サービス」122 件（前年比 37.1％増）、飲食店での増加が目立ち、過去 10 年で最多。「小売」86 件（同 3.4％減）、「卸売」59 件（同 14.5％減）、「製造」57 件（同 23.0％減）、「不動産」28 件（同 6.7％減）、「運輸・通信」25 件（同 47.1％増）となった。

休廃業・解散件数（業種別）

	2024年	2025年	24年比 (前年同期比)
社数合計	1,257	1,155	△ 8.1%
建設業	202	212	+5.0%
製造業	74	57	△ 23.0%
卸売業	69	59	△ 14.5%
小売業	89	86	△ 3.4%
運輸・通信業	17	25	+47.1%
サービス業	89	122	+37.1%
不動産業	30	28	△ 6.7%
その他の産業	687	566	△ 17.6%

[注] 「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

業種を細かくみると、「木造建築工事」が 32 件（前年比 5 件増）で最も多かった。なお、「木造建築工事」は 2019 年から 7 年連続で最多件数となっている。次いで、「大工工事」25 件（前年比横ばい）、「土工・コンクリート工事」23 件（同 3 件減）といったように、後継者不在や人手不足など先行き不安から事業をたたんだ業者が多かったとみられ、「建設」関連の業種が上位を占めた。

休廃業・解散件数（詳細業種別）

	2024年 件数	2025年 件数	前年比
1 木造建築工事業	27	32	+18.5%
2 大工工事業(型枠大工工事業を除く)	25	25	±0.0%
3 土工・コンクリート工事業	26	23	▲ 11.5%
4 非営利団体	10	18	+80.0%
5 土木建築サービス業	13	17	+30.8%

休廃業・解散時の平均年齢、5年連続70代、過去10年で9歳上昇

休廃業・解散時の経営者年齢は、2025年平均で71.63歳となり、前年から0.07歳上昇し、5年連続で70代となった。最も休廃業が多い年齢も、2025年は77歳と、前年からは2歳、過去10年で9歳上昇するなど、休廃業・解散を決断する経営者の年齢層は上昇傾向が続いた。

年代別にみると、「70代」を除く、「30代」「40代」「50代」「60代」と「80代以上」で前年から割合が上昇した。このうち、「80代以上」(24.1%)の割合は過去10年で約2倍に増加し、過去最高を更新した。体力面からも後継者への事業承継活動が困難となり、休廃業・解散を余儀なくされた可能性がある。このほか、「70代」(37.8%)が最も高いものの、2023年(48.8%)をピークに2年連続で低下した。

休廃業・解散割合(年代別)

	2024年	2025年	24年比
休廃業・解散時 代表者平均年齢	71.56歳	71.63歳	+0.07歳
休廃業・解散時 最多年齢層 (ピーク年齢)	75	77	+2歳
30代未満	0.0%	0.0%	±0.0
30代	0.4%	0.9%	+0.5
40代	3.0%	4.4%	+1.3
50代	9.9%	10.8%	+0.9
60代	21.4%	22.1%	+0.7
70代	43.8%	37.8%	△ 6.0
80代以上	21.6%	24.1%	+2.6

まとめ

足元では、中小企業支援の軸足が「資金繰り」から「事業再生」へと移行し、M&Aなどを活用して事業を第三者に引き継ぐ「前向きな廃業」という考え方が広がっている。製造業や建設業、農業関連など地域産業の裾野が広い茨城県でも、後継者不在を背景に、事業承継の選択肢として徐々に浸透しつつある。一方で、原材料や人件費の高騰により収益性が著しく低下し、老朽設備の更新もままならないといった零細企業では、代表者の体調不良や設備故障を「潮時」と捉え、事業をたたむケースが増えている。家族経営や小規模事業者が多い県内では、支援制度や相談機関につながる前に廃業を決断するケースも少なくない。

比較的経営体力に余力のある企業が手厚い支援を受けて廃業回避や第三者承継を選択できる一方、厳しい環境に置かれた零細企業は支援の輪に入らず、技術や取引基盤を有しながら市場から静かに退出する例が目立つ。こうした「二極化」は今後さらに鮮明となろう。

2026年は、人手不足や後継者問題に加え、利上げによる借入負担増など、経営環境の厳しさが一段と増す局面となる。業績回復や収益基盤の再構築が遅れた企業、後継者問題を抱える中小・零細企業を中心に、体力が残るうちに、周囲に悟られず静かに会社をたたむ「静かな退場」は、2025年を上回るペースで増える可能性がある。

休廃業・解散件数(市郡別)

市区郡別	2024年				2025年			
	休廃業・解散 件数	前年比	休廃業・解散率	前年比	休廃業・解散 件数	前年比	休廃業・解散率	前年比
水戸市	163	+31.5%	4.70%	+1.09pt	126	▲ 22.7%	3.56%	▲ 1.14pt
日立市	65	+10.2%	3.89%	+0.38pt	62	▲ 4.6%	3.68%	▲ 0.21pt
土浦市	72	+10.8%	5.31%	+0.52pt	60	▲ 16.7%	4.34%	▲ 0.97pt
古河市	75	+38.9%	5.72%	+1.58pt	65	▲ 13.3%	4.88%	▲ 0.84pt
石岡市	19	▲ 34.5%	2.69%	▲ 1.37pt	24	+26.3%	3.27%	+0.58pt
結城市	23	+43.8%	3.70%	+1.15pt	29	+26.1%	4.65%	+0.95pt
龍ヶ崎市	37	+12.1%	6.76%	+0.80pt	31	▲ 16.2%	5.41%	▲ 1.35pt
下妻市	21	+16.7%	3.75%	+0.49pt	10	▲ 52.4%	1.81%	▲ 1.94pt
常総市	33	+22.2%	4.59%	+0.87pt	25	▲ 24.2%	3.49%	▲ 1.10pt
常陸太田市	18	▲ 28.0%	4.25%	▲ 1.60pt	22	+22.2%	5.14%	+0.89pt
高萩市	7	▲ 22.2%	2.83%	▲ 0.83pt	7	±0.0%	2.77%	▲ 0.06pt
北茨城市	20	+53.8%	4.93%	+1.72pt	18	▲ 10.0%	4.43%	▲ 0.50pt
笠間市	26	+13.0%	3.52%	+0.39pt	23	▲ 11.5%	2.94%	▲ 0.58pt
取手市	40	+42.9%	6.84%	+2.01pt	37	▲ 7.5%	6.14%	▲ 0.70pt
牛久市	25	▲ 13.8%	5.35%	▲ 0.87pt	30	+20.0%	6.13%	+0.78pt
つくば市	102	▲ 3.8%	5.11%	▲ 0.15pt	94	▲ 7.8%	4.47%	▲ 0.64pt
ひたちなか市	50	+11.1%	3.81%	+0.34pt	43	▲ 14.0%	3.17%	▲ 0.64pt
鹿嶋市	25	+108.3%	3.43%	+1.77pt	29	+16.0%	3.85%	+0.42pt
潮来市	6	▲ 53.8%	1.89%	▲ 2.26pt	9	+50.0%	2.69%	+0.80pt
守谷市	29	+11.5%	7.63%	+0.84pt	20	▲ 31.0%	4.96%	▲ 2.67pt
常陸大宮市	19	+58.3%	4.50%	+1.66pt	10	▲ 47.4%	2.37%	▲ 2.13pt
那珂市	17	+13.3%	3.39%	+0.38pt	17	±0.0%	3.29%	▲ 0.10pt
筑西市	39	▲ 17.0%	3.19%	▲ 0.64pt	56	+43.6%	4.56%	+1.37pt
坂東市	29	+7.4%	4.10%	+0.40pt	31	+6.9%	4.38%	+0.28pt
稲敷市	18	▲ 14.3%	4.04%	▲ 0.73pt	22	+22.2%	4.90%	+0.86pt
かすみがうら市	20	+53.8%	5.52%	+1.92pt	19	▲ 5.0%	5.16%	▲ 0.36pt
桜川市	19	+46.2%	3.44%	+1.10pt	18	▲ 5.3%	3.28%	▲ 0.16pt
神栖市	43	+53.6%	3.60%	+1.20pt	46	+7.0%	3.74%	+0.14pt
行方市	14	+7.7%	3.20%	+0.19pt	13	▲ 7.1%	2.90%	▲ 0.30pt
鉾田市	23	+76.9%	4.28%	+1.85pt	18	▲ 21.7%	3.42%	▲ 0.86pt
つくばみらい市	18	+5.9%	4.55%	+0.31pt	20	+11.1%	4.98%	+0.43pt
小美玉市	17	+6.3%	3.24%	+0.18pt	16	▲ 5.9%	3.02%	▲ 0.22pt
東茨城郡	32	+60.0%	4.17%	+1.56pt	36	+12.5%	4.67%	+0.50pt
那珂郡	9	▲ 10.0%	3.28%	▲ 0.40pt	3	▲ 66.7%	1.06%	▲ 2.22pt
久慈郡	8	▲ 20.0%	3.74%	▲ 0.87pt	11	+37.5%	5.09%	+1.35pt
稲敷郡	33	+43.5%	5.97%	+1.81pt	21	▲ 36.4%	3.71%	▲ 2.26pt
結城郡	13	+116.7%	4.30%	+2.32pt	5	▲ 61.5%	1.66%	▲ 2.64pt
猿島郡	20	+53.8%	4.16%	+1.46pt	21	+5.0%	4.31%	+0.15pt
北相馬郡	10	+42.9%	10.10%	+3.03pt	8	▲ 20.0%	7.21%	▲ 2.89pt

休廃業・解散件数(都道府県別)

都道府県	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	前年比
北海道	2,104	2,126	2,252	2,715	2,566	△5.5%
青森県	660	512	524	564	587	4.1%
岩手県	449	418	472	505	511	1.2%
宮城県	825	810	939	1,036	1,019	△1.6%
秋田県	361	323	356	564	435	△22.9%
山形県	490	423	470	527	552	4.7%
福島県	826	785	803	871	909	4.4%
茨城県	950	1,026	1,079	1,257	1,155	△8.1%
栃木県	774	754	807	1,000	986	△1.4%
群馬県	901	833	977	1,143	1,010	△11.6%
埼玉県	2,324	2,501	2,730	3,304	3,055	△7.5%
千葉県	1,852	1,978	2,056	2,738	2,382	△13.0%
東京都	12,123	11,786	13,376	15,126	15,804	4.5%
神奈川県	3,233	3,195	3,628	4,416	4,117	△6.8%
新潟県	999	976	1,107	1,112	1,165	4.8%
富山県	483	430	544	576	562	△2.4%
石川県	453	425	526	580	612	5.5%
福井県	366	366	389	442	475	7.5%
山梨県	401	340	370	428	463	8.2%
長野県	965	884	918	1,150	1,063	△7.6%
岐阜県	895	845	958	1,069	1,056	△1.2%
静岡県	1,502	1,524	1,620	1,941	1,939	△0.1%
愛知県	3,068	3,013	3,439	3,886	3,946	1.5%
三重県	651	637	684	743	725	△2.4%
滋賀県	385	419	461	528	493	△6.6%
京都府	1,003	895	1,068	1,226	1,259	2.7%
大阪府	3,604	3,491	3,849	4,400	4,411	0.2%
兵庫県	1,620	1,647	1,765	2,094	2,144	2.4%
奈良県	354	335	367	453	454	0.2%
和歌山県	316	297	299	414	382	△7.7%
鳥取県	213	210	232	329	290	△11.9%
島根県	330	340	326	336	339	0.9%
岡山県	823	741	860	958	940	△1.9%
広島県	1,202	1,194	1,354	1,543	1,407	△8.8%
山口県	524	561	577	735	619	△15.8%
徳島県	232	226	297	409	352	△13.9%
香川県	467	454	507	630	522	△17.1%
愛媛県	600	551	662	736	695	△5.6%
高知県	276	279	303	358	364	1.7%
福岡県	1,819	1,627	1,769	2,005	2,033	1.4%
佐賀県	304	307	290	314	367	16.9%
長崎県	475	497	511	563	586	4.1%
熊本県	660	586	572	863	876	1.5%
大分県	402	375	477	535	508	△5.0%
宮崎県	444	479	470	602	577	△4.2%
鹿児島県	552	532	592	761	689	△9.5%
沖縄県	429	452	457	531	544	2.4%
全国	54,709	53,426	59,105	69,019	67,949	△1.6%